

【参考】 人件費の水準比較

7

- ・ 1人あたり給料手当〔基準賃金＋基準外賃金（超過労働給与を除く）＋諸給与金＝664万円/人・年〕は、「審査要領」に基づき、「賃金構造基本統計調査」における常用労働者1,000人以上の企業平均値および公益企業の水準も加味し、「同種同等比較の原則」に則って補正をした結果、適正な水準に抑制しているものと考えております。
- ・ その結果、原価に織り込んだ当社の「1人あたり総額人件費 ※」は業界トップレベルの効率化された水準と考えております。

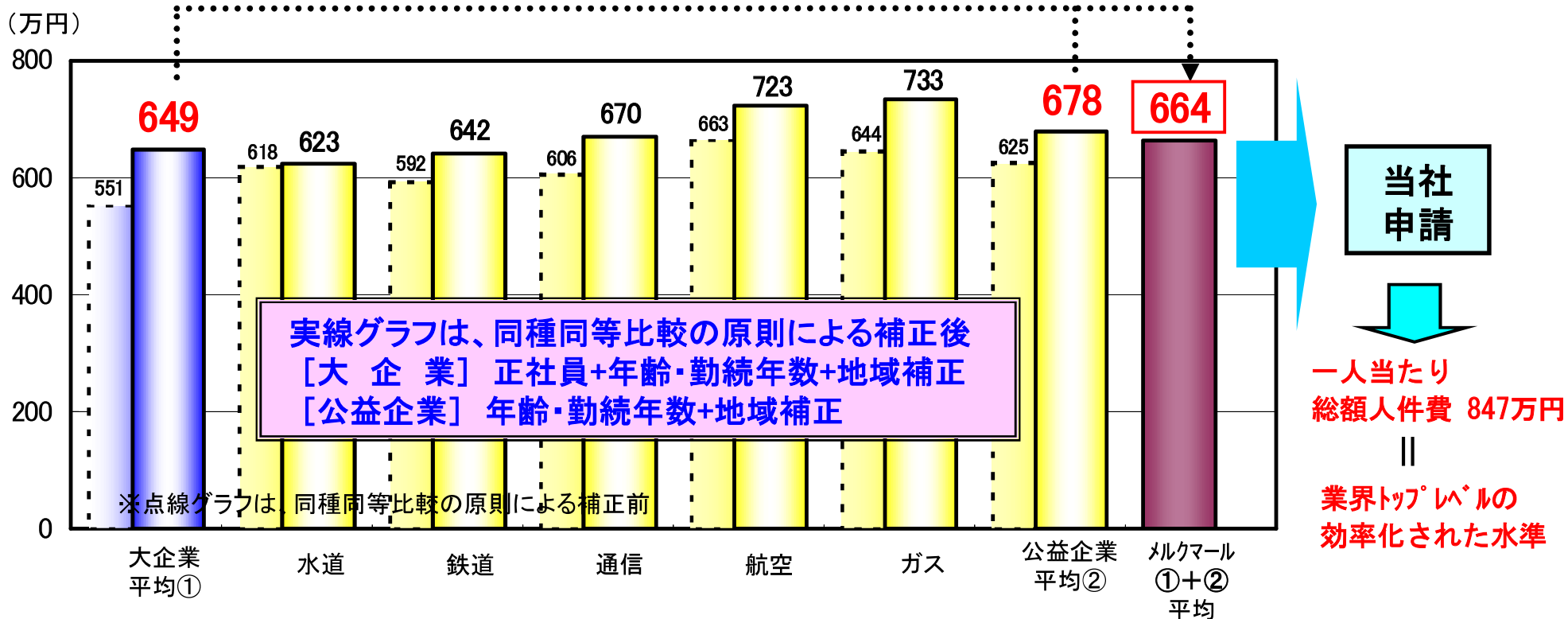
※【給料手当＋給料手当振替額（貸方）＋退職給与金＋厚生費】÷平均経費人員

＜人事院の「官民給与の比較方法の在り方に関する研究会報告書」（H18.7）＞

「異なる集団間での給与の比較を行う場合には、それぞれの集団における給与の単純平均を比較することは適当ではなく、一般的と考えられる給与決定要素の条件を合わせて、同種・同等の者同士を比較すべき。」

1人あたり給料手当

出典：厚生労働省（H24/2公表）賃金構造基本統計調査



3. 原価の内訳(燃料費、購入・販売電力料)

8

- ・ 原子力発電所の低稼働（原子力利用率：前回77.4%⇒今回34.5%）に伴う火力発電電力量が増加したこと等により、燃料費は前回改定に比べ大幅な増加となります。購入・販売電力料については、他電力からの受電電力量の減少に伴い、減少しております。

(燃料費)

(億円, 億kWh, 円 / kWh)

		今回(H25~27) A			前回(H20) B			差 引 C=A-B		
		金額	発受電 電力量	単価	金額	発受電 電力量	単価	金額	発受電 電力量	単価
燃料費	水 力	0	133	0	0	139	0	0	▲ 7	0
	火 力	9,120	859	10.62	4,685	440	10.64	4,436	419	▲ 0.02
	石油系	3,379	227	14.90	1,583	97	16.35	1,796	130	▲ 1.45
	ガス系	5,268	511	10.31	2,808	273	10.28	2,460	238	0.03
	石炭系	474	121	3.91	295	70	4.19	179	51	▲ 0.28
	原 子 力	201	296	0.68	463	663	0.70	▲ 263	▲ 367	▲ 0.02
	新 エ ネ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		9,321	1,287	7.24	5,148	1,242	4.15	4,173	46	3.09

(購入・販売電力料)

購入 電力料	地帯間購入	203	8	25.25	1,002	109	9.18	▲ 799	▲ 101	16.07
	他社購入	3,067	300	10.22	3,302	329	10.04	▲ 235	▲ 29	0.18
	計	3,269	308	10.61	4,303	438	9.82	▲ 1,034	▲ 130	0.79
販売 電力料	地帯間販売	6	α	15.56	147	14	10.24	▲ 141	▲ 14	5.32
	他社販売	120	10	11.57	186	19	9.56	▲ 66	▲ 9	2.01
	計	127	11	11.72	333	34	9.85	▲ 206	▲ 23	1.87
購入・販売電力料差引		3,143	297	10.57	3,970	404	9.82	▲ 827	▲ 107	0.75

3. 原価の内訳(修繕費)

- ・修繕費については、火力発電所の定期点検の増加やスマートメーター導入等の増加要因はあるものの、発注価格の削減の織り込みや工事内容精査などにより、前回改定並みまで抑制しております。
- ・また、「審査要領」においてメルクマールとして設定された過去の修繕比率を下回っていることから、適正な水準となっていると考えております。
- ・なお、スマートメーターの導入による新規増加要因を除けば、前回改定に比べ減少しております。

(億円)

	今回 (H25～H27) A	前回 (H20) B	差 引 C=A-B
水 力	169	118	50
火 力	592	392	201
原 子 力	644	961	▲317
新 エ ネ	α	—	α
送 電	147	116	31
変 電	128	140	▲12
配 電	940	827	113
一般修繕費	324	289	35
取替修繕費	616	538	78
業 務	35	85	▲50
合 計	2,654	2,639	15

◆前回料金原価と比べた主な増加要因

- ・火力定期点検の増加等による増 : 201億円
- ・スマートメーター導入等による増 : 113億円

◆経営効率化計画に基づき、 今回料金原価に織込んだ効率化方策

- ・発注価格の削減織込み : 182億円
- ・スマートメーターの単価低減 : 68億円
- ・工事内容の見直し : 38億円

◆メルクマールとの比較

(億円)

	今回	直近3ヵ年※
平均修繕費(A)	2,654	2,782
平均帳簿原価(B)	143,175	140,307
比率(A)／(B)	1.85%	1.98%

※直近3ヵ年はH21～H23年実績の平均

3. 原価の内訳(減価償却費)

10

- ・ 姫路第二発電所のコンバインドサイクル発電方式への設備更新や、原子力の安全性向上対策等の増加要因はあるものの、償却進行や経営効率化による設備投資削減の影響などにより、前回改定に比べ144億円減少しております。
- ・ なお、長期計画停止火力（宮津エネルギー研究所、多奈川第二発電所）に係る減価償却費は全額カットしております。

(億円)

	今回 (H25～H27) A	前回 (H20) B	差 引 C=A-B
水 力	186	231	▲45
火 力	667	548	119
原 子 力	508	494	14
新 エ ネ	3	—	3
送 電	738	854	▲117
変 電	347	370	▲23
配 電	339	421	▲83
業 務	177	189	▲12
合 計	2,965	3,108	▲144

◆電源の運転開始時期

発電所名	種類	出力 (MW)	使用開始
姫路第二1号※	LNG	486.5	25年10月
姫路第二2号※	LNG	486.5	25年12月
姫路第二3号※	LNG	486.5	26年4月
姫路第二4号※	LNG	486.5	26年9月
姫路第二5号※	LNG	486.5	27年2月
姫路第二6号※	LNG	486.5	27年6月
出し平(仮称)	水力	0.51	26年12月
若狭おおい(仮称)	太陽光	0.5	25年11月
若狭高浜(仮称)	太陽光	0.5	26年度

※コンバインドサイクル発電方式への設備更新工事

3. 原価の内訳(事業報酬)

11

- ・ 電気を安全・安定的にお届けするためには、事業運営に必要な資金を円滑に調達する必要がありますが、この資金調達コストに相当する「事業報酬」については、「一般電気事業供給約款料金算定規則」により、適正な事業資産価値（レートベース）に事業報酬率を乗じて算定しております。
- ・ 事業報酬率が2.9%に低下したことなどから、事業報酬は前回改定に比べ36億円減少しております。
- ・ なお、長期計画停止火力（宮津エネルギー研究所、多奈川第二発電所）はレートベースから全額カットしております。

(億円)

			今回 (H25～H27) A	前回 (H20) B	差 引 C=A－B
レ ー ト ベ ー ス	特定固定資産		35,293	38,962	▲3,669
	建設中資産		1,466	1,992	▲525
	核燃料資産		5,152	4,828	324
	特定投資		1,146	301	846
	運 転 資 本	営業資本	2,576	2,112	464
		貯蔵品(燃料・その他)	1,266	655	611
		計	3,841	2,766	1,075
	繰延資産		0	0	0
	小計		46,899	48,849	▲1,950
	原価変動調整積立金・別途積立金		0	▲2,320	2,320
合 計	①	46,899	46,529	370	
事業報酬率		②	2.9%	3.0%	▲0.1%
事業報酬		③＝①×②	1,360	1,396	▲36

【参考】設備投資額の推移

12

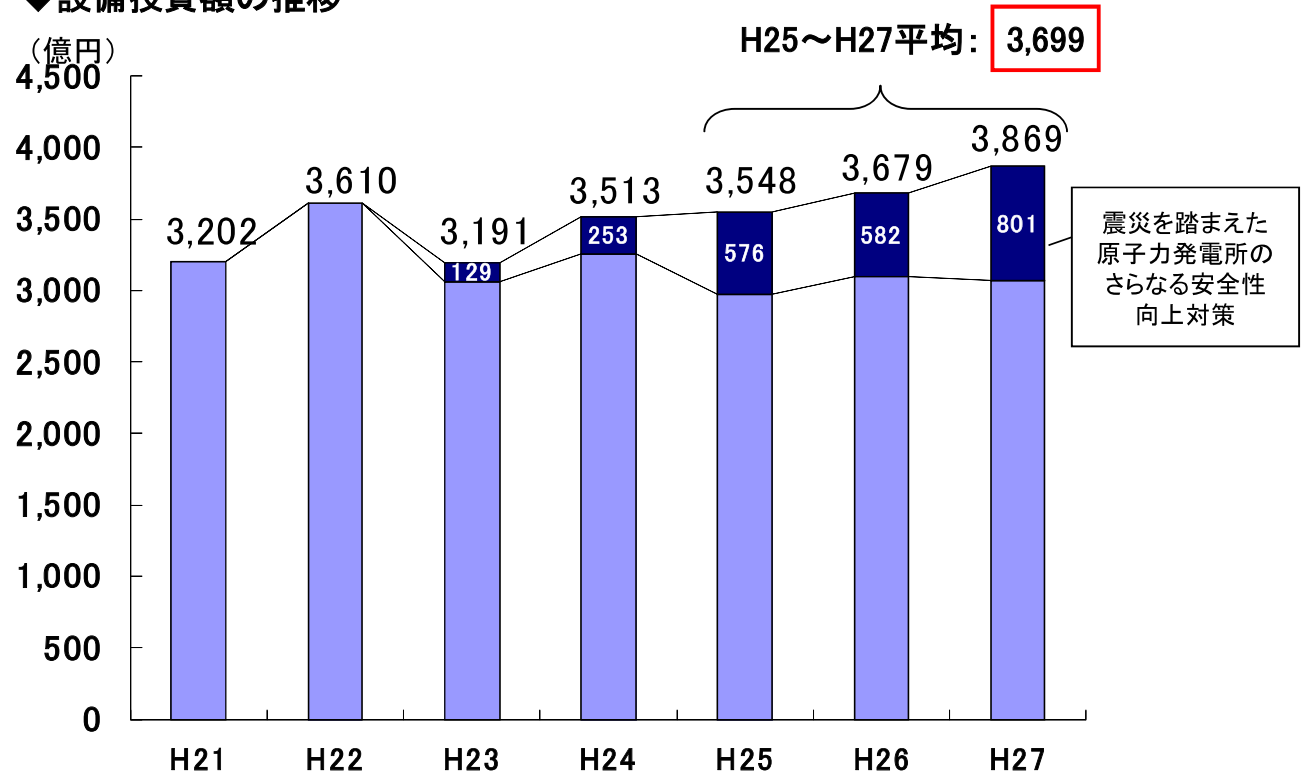
- ・ 電源設備に係る投資額は、東日本大震災を踏まえた原子力発電所のさらなる安全性向上対策（津波・浸水対策、電源の確保、免震棟設置など）の影響等により、前回改定に比べて321億円増加しております。
- ・ 流通設備（送電、変電、配電）に係る投資額は、送変電設備の高経年化に対応した改良工事（鉄塔建替、変圧器取替等）の増加を見込んでいる一方、需要増加に対応した設備の新增設工事が減少することなどにより、前回と概ね同水準に抑制しております。
- ・ 設備投資総額では、原子燃料投資の減少や、発注価格削減による効率化の織り込みなどにより、3,699億円と、前回に比べて319億円減少しております。

◆設備投資額の内訳

(億円)			
	今回 (H25～H27) A	前回 (H20) B	差 引 C=A-B
水 力	229	89	140
火 力	438	787	▲349
原 子 力	1,126	596	530
電 源 計	1,793	1,472	321
送 電	505	534	▲29
変 電	442	355	87
配 電	326	324	2
流 通 計	1,273	1,213	60
業 務	245	495	▲250
以 上 計	3,311	3,180	131
原子燃料	388	838	▲450
合 計	3,699	4,018	▲319

※水力には新エネルギーを含みます。

◆設備投資額の推移



※H21～H23は実績値、H24～H27は計画値。

※附帯事業に係る設備投資は含みません。

3. 原価の内訳(公租公課)

13

- ・ 公租公課は、法人税法、地方税法及びその他税に関する法律の定めるところにより、販売電力量・原子力発電所稼動状況等の前提計画をもとに算定した結果、前回改定に比べ23億円減少しております。

(億円)

	今回 (H25～H27) A	前回 (H20) B	差 引	備考
			C=A-B	
水 利 使 用 料	44	44	0	
固 定 資 産 税	524	538	▲14	償却進行等による課税標準の減
雑 税	106	85	20	
市 町 村 民 税・府 県 民 税	2	3	0	
事 業 所 税	3	3	0	
不 動 産 諸 税	2	0	1	
都 市 計 画 税	12	13	▲1	
自 動 車 諸 税	0	0	0	
核 燃 料 税	75	55	21	福井県核燃料税条例の改正等による増
印 紙 税 その他	11	11	0	
電 源 開 発 促 進 税	559	582	▲23	課税対象である販売電力量の減
事 業 税	315	278	37	総原価の増
法 人 税 等	214	258	▲43	法人税率の引き下げ等による減
合 計	1,761	1,782	▲23	

3. 原価の内訳(原子力バックエンド費用)

14

- ・ 原子力バックエンド費用（使用済燃料再処理等費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費）は、原子力発電所の利用率が大幅に低下（原子力利用率：前回77.4%⇒今回34.5%）することなどから、前回改定に比べ350億円減少しております。

(億円)

	今回 (H25～H27) A	前回 (H20) B	差 引	備 考
			C=A-B	
使用済燃料再処理等費	337	483	▲146	
使用済燃料再処理等発電費	129	275	▲146	原子力利用率の減(前回77.4%⇒今回34.5%)
使用済燃料再処理等既発電費	207	207	0	
特定放射性廃棄物処分費	60	170	▲110	
当期発電対応分	35	85	▲50	原子力利用率の減(前回77.4%⇒今回34.5%)
平成11年末迄の発電対応分	25	85	▲60	平成25年度抛出終了による減
原子力発電施設解体費	58	153	▲94	原子力利用率の減(前回77.4%⇒今回34.5%)
合 計	455	805	▲350	